



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第372号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第372号. 京大東アジアセンターニューズレター
2011, 372

ISSUE DATE:

2011-06-13

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/141877>

RIGHT:

目次

- 東アジアセンター国際シンポジウムのご案内
- 「中国経済研究会」のお知らせ
- 「中国の外貨準備高3兆ドル突破」への疑問
- 暴動情報検証 : 2011年 5月
- 読後雑感 : 2011年 第12回
- 【中国経済最新統計】

東アジアセンター・国際シンポジウム

主催：京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター・国際シンポジウム
北東アジア研究交流ネットワーク（NEASE-Net）・第6回フォーラム
共催：京都大学・京大東アジアセンター協力会

激動の東アジア情勢と地域経済協力 —TPP か東アジア共同体か、東日本大震災からの復興に向けて—

時 間： 7 月 11 日(月) 14 : 00~18 : 30

会 場：京都大学吉田キャンパス構内時計台 2 階 国際交流ホールⅡ・Ⅲ

開会挨拶：14 : 00~14 : 30 (約 30 分)

京都大学副学長

谷口誠（北東アジア研究交流ネットワーク代表幹事）

来賓挨拶：中国・調整中

李洙勲・韓国 NAISKOREA 共同代表・前大統領諮問

東北亜時代委員会委員長・慶南大学教授

第 1 部：基調講演 14 : 30~15 : 40 (約 70 分)

講演者：寺島実郎（三井物産戦略研究所会長・

（財）日本総合研究所理事長・多摩大学学長）

「大震災後の日本—アジアダイナミズムを視界に入れて」

講演者：張蘊嶺(中国社会科学院国際研究学部主任・全国政治協商会議委員)

「調整中」

(休憩 10 分)

第 2 部：パネルディスカッション 15 : 50~17 : 10 (約 75 分)

1. 問題提起

報告 1：谷口誠（北東アジア研究交流ネットワーク代表幹事、

元国連大使、前岩手県立大学学長）

「米国の TPP 戦略と東アジア共同体」

報告 2：木下俊彦（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授）

-
- 「TPP構想と日中韓EPAについて」
報告3：叶芳和（元国民経済研究協会理事長）
「TPPか日中韓FTAかー日本の成長戦略の観点からー」
報告4：玉佑錫（韓国仁川大学東北亜経済通商大学校副教授）
「東アジア地域共同体の動因：EU経験の意味」（通訳込）
報告5：岡田憲夫（京都大学防災研究所教授）
「グローバル社会の総合防災戦略と東アジア地域の連携」
報告6：植田和弘（京都大学大学院経済学経済科教授）
「震災復興と東アジアの持続可能な発展」

司会：吉田 進（NEASE・Net 副代表幹事 ERINA 名誉理事長）

（休憩 5 分）

2. 総合セッション 17：15～18：15（約 65 分） 日本側パネラー 5 名

総括：劉徳強（京都大学東アジアセンター長） 18：15～18：25

閉会挨拶：森瀬正博（東アジアセンター協力会会長） 18：25～18：30

（シンポジウム終了後、18:45 より懇親会が予定されています。会議関係者及び京大東アジアセンター協力会会員は無料、その他の方は会費 2000 円となります。）

「中国経済研究会」のお知らせ

2011 年度第 3 回（通算第 19 回）の中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2011 年 6 月 21 日(火) 16：30－18：00
場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 3 階第 3 教室
報告者： 矢野剛（京都大学大学院経済学研究科・准教授）
テーマ： 「中国における企業間信用はどのような企業活動の資金源となっているか？ー沿海部と内陸部の比較からの考察ー（What Corporate Activities Does Trade Credit Finance in China?: Comparison of Coastal and Interior Areas）」

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行います。2011 年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4 月 19 日（火）、5 月 17 日（火）、**6 月 21 日（火）**、7 月 19 日(火)

後期：10 月 18 日（火）、11 月 15 日（火）、12 月 20 日（火）、1 月 17 日（火）

（この件に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）

「中国の外貨準備高3兆ドル突破」への疑問

31. MAY. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. 「中国の外貨準備高3兆ドル突破」報道。

4月14日、中国人民銀行は、3月末時点での外貨準備保有高が3兆447億ドル(約254兆円)を突破したことを明らかにした。この発表を根拠にして、多くのチャイナウォッチャーや識者、マスコミなどが、「中国超大国」論を煽り立てている。また多くの日本人企業家たちは、それらの報道をまともに信じて、「中国内需行きのバス」に乗り遅れまいと必死になっている。私は、中国人民銀行が発表した数字自体には間違いはないが、その背景には未発表の多くの事実が隠されており、数字を額面通りに信じることは危険だと考えている。以下に、「中国の外貨準備高3兆ドル」についての、私の疑問を提示しておく。ただし私は国際金融には詳しくないので、これらの疑問はまったく見当外れかもしれない。したがって9月ごろに、以下の私の疑問を叩き台にして、この道の専門家を招き勉強会を行い、真相を究明するつもりである。

2. 外貨準備高とはなにか。

日本経済新聞の5/10付けは、新興国の外貨準備がドルから円や金などにリスク回避する傾向であると報じ、そこに外貨準備の解説を載せている。うまくまとめられているので、それを下記に全文引用させていただく。

外貨準備 政府や中央銀行が保有する外貨建て資産。各国当局が通貨防衛のために自国通貨買い介入実施する際の原資となる。近年は新興国が輸出競争力の維持などを目的に自国通貨売り介入を繰り返しており、外貨準備が急増している。外貨準備はいざという時に使えるように、流動性の高い資産で運用するのが原則。大部分を安全資産とされる米国債などで運用する国が多い。ただ、最近はドルや米国債の値下がり懸念が強く一部を主要通貨以外の資産や貴金属などに振り向ける動きがある。

3. 中国の外貨準備は外資企業のものである。

一般に中国の外貨準備の源泉は、①貿易黒字、②対中直接投資、③投機資金の流入、の3つだと言われている。この3つの部分を詳細に見てみると、これらのほとんどが、中国の国家資産である部分は少なく、外資企業の保有資産である部分が多い。したがって中国の外貨準備は、中国自身のものではなく外資企業のものであり、中国政府が外資企業のを、自国のものと言い張り、勝手に使っているのが実態であるということができる。

①貿易黒字の過半は外資企業が稼ぎ出したものである。

中国国家外貨管理局の2011年度第1四半期の国際収支統計(5/24発表)によると、経常黒字は298億ドル(前年同期比18%の減少)、うちモノの貿易収支は208億ドルの黒字、サービスは102億ドルの赤字、所得収支は76億ドルの黒字。経常移転収支は116億ドルの黒字。このように2011年度は若干減ったものの、中国は毎年多額の貿易黒字を計上している。しかしながらその約6割は外資企業が稼ぎ出したものであり、貿易黒字分の中の中国企業の分は約4割ほどなのである。つまり中国政府が自由に使える分は4割しかないのである。なお、2011年度第1四半期(1～3月)は貿易赤字であり、中国が貿易黒字自体を計上し続けることができるかを疑問視する声もある。

外資企業は当然のことながら、利益は本国に配当として外貨送金を行う。さらに中国が資本取引の自由化を行った暁には、自社の資金を外貨で自由に中国外に持ち出す。つまり現時点の中国の外貨準備は、外資企業から中国政府が一時的に借りているだけのものであるから、多くの外資企業がいつせいに海外送金を行おうとした場合、それを返却しなければならない。したがってそのための、中国政府は外貨準備を手持ちで蓄えておく必要がある。

②対中直接投資は外資企業のものである。

中国商務省は1～4月の中国への直接投資が388億ドル(前期比31.2%)であると発表。このように依然として中国への外資企業による直接投資は増え続けている。ただし投資内容を見てみると、中国で生産し海外へ輸出するというタイプつまり「中国を世界の工場」として捉えた投資は明らかに減っており、内需拡大への幻想につられた対中直接投資が増えている。つまり「中国を世界の市場」として捉えた内需に向けて工場への投資や、内需流通産業やサービス産業への投資が増えている。もちろん投資は外貨で行われることが多く、しかも最近の傾向は独資が多いことから考えると、この投資資金はほとんど外資企業のものであるということができる。もちろんこれらの外資企業は撤退することもあり得る。外資企業は撤退時にはきちんと清算をし、残余財産を外貨として持ち帰る。したがって中国政府はこれらの外資企業が持ち込んだ外貨を自国のものとして、外貨準備高に組み込むべきではない。

③投機資金は全面的に外資企業のものである。

中国国家外貨管理局の2011年度第1四半期の国際収支統計(5/24発表)によると、資本・金融収支の黒字は1

114億ドルと、前年同期(550億ドル)から倍増した。米国の量的金融緩和などを背景にした世界的な流動性過剰と、中国の内需市場を中心とした高度成長への期待や、人民元高や利上げの結果、投機資金の流入が激増していることを示している。しかしこれらの資金は、当然のことながら外資企業のものであり、中国経済が変調の兆しを見れば、ただちに中国から簡単に逃避する性格のものである。したがって中国政府はこれを自国のものとして、外貨準備高に組み込むべきではない。

4. 中国の外貨管理の特異な構造。

中国の外貨管理や金融面には、複雑で特殊な制度があり、それが外貨準備高を激増させているだけなのである。したがって、これらの規制を撤廃すれば、中国政府の外貨準備高は激減する。外貨準備高世界一という中国政府発表をまともに信じ、中国が超大国になったと認識するのは明らかな間違いである。なぜなら中国には民間保有の外貨は極端に少なく、日本には政府保有の外貨よりも、民間保有の外貨の方が多く、外貨保有高で国力を比較するならば、日本の方がはるかに多く、超大国であると言えるからである。

- ①外貨の民間保有制限：中国では数年前まで、民間企業が外貨を保有するには上限が20万ドルと設定されており、極めて少額であった。またそれ以上に外貨を獲得した場合は人民元に強制的に兌換され、結果として外貨はほとんど政府に吸い上げられていた。現在でも、民間企業の外貨保有について、銀行で外貨口座を開設することは可能であるが、保有の限度額が設定されている。当該企業に、前年度、外貨収入があった場合はその50%、外貨収入がなかった場合は20万ドルと決められている。ただしこれは国家外貨管理局の通知のため、簡単に変更される可能性がある。
- ②人民元と外貨の大量自由兌換不能：大量の人民元を外貨に兌換するためには、事前の申請や承認が必要であり、ましてや海外への資金逃避目的の送金である場合は認められない。したがって一般に外資企業が中国内で大儲けして大量の人民元を保有していても、それを外貨に兌換して自国に送金することは原則として不可能に近い。
- ③外国送金制限：民間企業にも個人にも、正規の営業活動を除いて送金制限がある。もちろん外資企業が決算、納税後、配当として自国に送金することは可能。ただし清算後の残余財産の自国送金については厳しい監査があり、かなりの時間と労力が必要とされる。
- ④海外への資本投下制限：民間企業の中国外への投資については、禁止されてはいないが、煩雑な申請書類や手続き、審査を経なければならず、海外への資本投下という形態をとっての外貨送金は原則として無理だと判断した方がよい。
- ⑤民間企業内部の貸し借り禁止：中国では企業間の資金の融通は原則として禁止されている。したがって外資が中国内に複数の企業を持っている場合でも、その企業間で余裕資金を貸し借りすることができず、手持ちの人民元を有効に活用することが制限される。

5. 人民元高か、インフレか。

外貨準備高の異様な膨張は、中国に人民元高を招き、輸出企業を圧迫している。その輸出企業を救うためにドル買い介入をすれば、市中に人民元があふれ、インフレを助長する。インフレ退治のために、政府が人民元高を容認すれば、輸出企業は倒産せざるを得ず、まさに政府は板挟みになっている。私は、外貨準備高を減らすには、資本の自由化を進めることがもっとも効果的であると考えている。しかしながらこの議論は、現在、中国ではほとんど行われておらず、学者たちも巧妙にこれを避けている。私には政府の巧妙な世論誘導の結果であるとは思えない。以下にそれらの議論を紹介する。

①人民元高か、インフレか。

- ・中欧国際工商学院の許小年教授は、中国の外貨準備が3兆ドルを突破したことについて、「問題のカギは、為替相場の安定を図るためのかたくなな政策だ。こうした政策が巨額の外貨準備の蓄積を招き、介入のため大量の人民元紙幣を印刷せざるを得なくて、国内のインフレを煽っている」と指摘している。
- ・中国国家外貨管理局国際収支司の管濤司長は、「中国では人民元相場の上昇を抑えるために人民銀がドルを買って元を売っており、その結果、外貨準備が積み上がっている。売られた大量の人民元は国内で出回ることになるため、外貨準備高増加がインフレ圧力の一因になっている。外貨準備高の増加ペースを緩めることができれば、物価と不動産価格の抑制をする取り組みは大きく損なわれることになる。また、たとえ不動産価格の抑制ができたとしても、流動性が他の市場に向かい、他の形で資産バブルを引き起こすことは阻止できない」と発言している。
- ・復旦大学経済学院の孫立堅副院長は、「現在、外貨準備は豊富、流動性は過剰で、当局は人民元の上昇で輸入性インフレ圧力を和らげたいと考えている。同時に経済がゆるやかに成長し、需要も悪くない中、多くの金融政策ツールのうち、政府は人民元の上昇で利上げ圧力を和らげたいとの考えを強めている。一方で、人民元相場が上昇すれば中国の原材料購入意欲がさらに高まるとの思惑で、投機資金が国際商品相場を一段と押し上げ輸入インフレ圧力はむしろ高まる恐れがある。ホットマネーの中国への流入が加速し、外貨準備の増加やベースマネーの膨張をもたらし、物価上昇圧力をさらに押し上げる可能性もある。また、元高で利益率が低下した輸出企業は、本業

で儲けることをあきらめ、投資を不動産や株式などに振り向ける傾向を強めている。人民元相場上昇も含め、金融引き締め効果は限られている。したがって企業減税などを通じて、産業構造改革を後押しする方が望ましい」との見方を示している。

②中国政府が行っている外貨準備高を減らす政策

中国人民銀行政策委員の夏斌氏は、「外貨準備は1兆ドルで十分であり、余剰資金の運用方法を再考する必要がある」と指摘。中国政府は下記のような政策を打ち出しているが、いずれも「帯に短し襷に長し」という状況である。

・米債：中国国家発展改革委員会経済研究所財政金融室の張岸元主任は、「2003年から2010年までの間に、ドル安のため、中国の外貨準備が総額2711億ドル(約22兆円)の損失を被った。1ドル＝6元を上回る水準までドル安・元高が進めば、損失は5786億ドルに膨らむ」と発表し、中国の外貨準備の7割がドル建て資産と予測されているため、危機感を示した。なお、2月末時点での中国の米国債保有高は1兆1000億ドルと世界最大であり、目減りを警戒しユーロ債など運用先の多角化を図っている。

・海外投資：中国商務省は1～4月の中国の対外直接投資(金融関連を除く)は134億ドル(前年同期比17.5%増)と発表。2010年度の対外直接投資額は中国が680億ドル(前年比20.3%増)、日本が567億ドル(同24.1%減)と日中逆転した。

外貨準備を投資原資とする政府系ファンドの中国投資(CIC)は、2007年に設立され、当初の運用総額は2000億ドル。米投資銀行モルガン・スタンレーなどへの出資を皮切りに、海外投資を拡大。最近ではインドネシアの石炭関連会社に出資するなど海外の資源権益取得が目立っていた。しかし金融危機の影響でモルガン・スタンレーなど一部の投資案件では巨額損失を被った。

また最近ではリビアにおける騒動の結果、中国政府の油田への投資の巨額損失が浮上している。その他の地域への投資もリスクが多く、危険視されているものが少なくない。

中国当局は2007年に政府系投資ファンド(SWF)や、中国投資(CIC)を設立し、対外投資を拡大してきたが、外貨準備の増加ペースが加速しているため、新たな投資手法を模索している。金額や設立時期、投資対象などは不明だが、資金の一部はエネルギーや貴金属への投資に配分される可能性があるという。

・人民元建て貿易決済：中国人民銀行は、年初から4月末までの人民元建て貿易決済額が約5300億元に達し、早くも昨年の通年実績5063億円を上回ったと発表。元の先高感などから、中国本土と香港間を中心に元建て決済が急拡大しているため。人民銀は先ごろ、人民元建ての貿易決済の試験対象地域を年内に全国に拡大するとともに、人民元の資本取引の試験業務も積極的に展開していく方針を明らかにしている。

英銀スタンダード・チャータードの人民元業務担当幹部は、元建て貿易決済額が2015年までに総額1兆ドル規模に達し、中国の貿易総額に占める比率は15～20%に高まる見通しを示した。

・産業育成：外貨準備を投資原資とする政府系ファンドの中国投資(CIC)は、このほど中国半導体大手の中芯国際集成回路製造会社に2.5億ドルを投資することで合意。現在、中国政府はITなど先端分野で技術力を備えた有力企業の育成を急いでいる。中国のIT関連企業は、香港や米国など海外市場に上場している場合が多く、「外貨準備を産業育成に回す余地は大きい」とみられる。ただし「政府系ファンドが利害関係の複雑な国内の一企業に単独出資するのはリスクが大きい」という声もある。※このは、日本経済新聞4/21付けを引用。

・その他：中国人民元建ての不動産投資信託「匯賢産業信託」が、4/29、香港証券取引所に上場した。世界初の元建ての新規株式公開が中国本土以外で行われた。元の国際化がさらに一歩進んだといわれている。

③外貨準備高を減らすには資本の自由化が最適

外貨準備高を減らすには、私が4.で述べたような現在中国政府が行っている外貨への規制を撤廃することであり、資本の自由化を行えば、簡単に減らすことができる。

・中国国家外貨管理局の李超副局長は、マクロ経済政策と金融市場の需要との間で矛盾が生じ、投機資金(ホットマネー)の流入圧力が増し続けていると警告したうえで、「こうした矛盾が、人民元の資本取引の一段の開放を難しくしている」と指摘し、「現在は資本取引勘定のうち75%超が、さまざまな段階はあるものの、対外決済ができるようになったが、市場の需要に比べ、開放度合いは遅れている。どのような開放をすすめるべきか、コンセンサスはない」と説明。

6. 国家外貨管理局発表統計数値への新たな疑問。

最近、中国のある経済学者が雑誌に、国家外貨管理局発表の統計数値についての疑問を発表した。その見解を以下に紹介しておく。この主張はわが社の経験上からも、一考に値する。

・外貨管理局の発表では、2009年末までに外資の中国への直接投資が累計で1兆ドルを超えたが、同年の中国の対外資産は1.8兆ドルであり、債権国としての地位を確立したというものである。しかしこれまで外資企業が稼ぎ出してきた利潤については、外貨管理局の発表した統計上にはまったくどこにも反映されていない。この利潤については、ほとんど外資企業の内部に蓄積されており、それらは合法的なものであり、外資が外貨に兌換して海外に送金することを拒否できないものである。したがって当然のことながら、これらは中国の債務として扱うべき性格のもので、10%の投資収益率として計算し、さらにこれらを時価評価すれば、外資企業の中国内資産は2.8兆ドルとなる。

つまり中国は現在、1兆ドルの対外債務を抱えていることになる。

7. 結論：中国の外貨準備は外資企業のものである。

今年1月、台湾で「2012 中國經濟不能?的祕密：一個趨勢投資家的真實告白」(高寶國際出版集團)という著書が発刊

された。著者は林洸興氏である。林氏の主張はまさに私の説を裏付けるものである。以下にその一節を紹介し、本稿の結論とする。さらにウィル・ハットン氏の中国経済の予測を付記しておく。

- 外国為替資金残高から外国直接投資や貿易黒字を差し引くと、約7300億ドルが残っている。これらの資金は、経済学者にホットマネーと呼ばれている。もし、中国人が所有していない貿易黒字分の半分を加えると、中国から流出可能な資金は1.5兆ドルとなる。さらに、直接投資で現金化(たとえば、不動産や債券の売却)することが可能な金額を含めると2.5兆ドルの外貨準備高の2/3の所有権は外国人が握っていることになる。万が一、これらの資金が中国から撤退することになったら、どのような状況になるであろうか。中央銀行にある外貨準備高は、本来資産となるものではなく、本国貨幣の発行準備あり、中央銀行の負債である。2008年、金融危機のとき、ロシアの外貨準備高はわずか半年の間に、ロシアの外貨準備高の40%に当たる25,000億ドルが流出したそれでも、ロシアの外貨準備の多くは、ロシア人が握っていたので、大きな問題にはならなかった。それに対して、中国では、帳面上では多額の外貨準備高を計上しているが、現実にはその大半を外国人が持っており、極めて脆弱である。
- 英オプザーバー紙の元編集長のウィル・ハットン氏は、中国の外貨準備が3兆ドルを超え、過去12か月で6000億ドル急増した事態について、「この異様さは深刻だ。爆発するに決まっている」と断言し、「中国の今の金融システムは、2008年に金融危機に陥ったアメリカやイギリスなどの西側諸国の当時の金融システムより数倍も脆い。財政収入の数倍となる負債を背負っており、しかもその負債の多くは利息も元金も返済されたことはない」と分析したうえで、このようなシステムを抱える中国は今後「大きな危機が訪れる」という見解を示した。

以上

暴動情報検証：2011年 5月

7. JUNE. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. ～3. は検証済み。4. ～13. は未検証。

暴動評価基準は文末に掲示。

1. 5/12、13の両日、江蘇省南京市和燕路で、会社閉鎖に不満の従業員1000余人がデモ。 暴動レベル0。

・マスコミ情報：5/12、13の両日、南京市玄武区恒嘉路にある華飛彩色顯示系統有限公司の従業員1000人余が、会社閉鎖の際の退職金などに不満で、市政府に陳情と抗議を行うため、和燕路をデモ行進した。市政府は警察1500人を出動させ、道路を大型コンテナで封鎖し、これを紅山路付近で強制的に解散させようとしたためデモ隊と衝突、デモ隊側の数人が負傷、数人が拘束された模様。この騒動のため南京市中心部は一時、交通が麻痺した。

・実情：華飛彩色顯示系統有限公司はブラウン管を製造会社であり、最盛期は《当日の様子：ネット上から転載》2700名(7000名という報道もある)ほどの従業員を抱える大工場であった。しかしテレビなどが液晶化に向かい、ブラウン管の需要がまったくなくなり、昨年末で累積赤字が22億元、負債総額が13.5億元となった。今年3月、華飛会社は営業を中止し、会社閉鎖に伴う従業員との交渉に入った。会社側は、勤続年数を基準に、1年当たり2960円を支払うと発表した。従業員側はそれに不満で会社側との交渉の場を求めていた。しかし会社側がそれに応じないため、市政府に陳情するため、デモを行うことにしたという。

5/13以降、市政府はこの争議に介入し、5/24までに会社側の提案を受け入れる従業員については、特別に1.5萬元、勤続年数によって1年当たり500円を加算し支払うことを約束した。

私が調査に行った5/25時点では、華飛会社には人影は少なかった。門前の告版を見ていた従業員に様子を聞いてみると、工場内にはほとんど人がいないと言い、「市政府が入ってきたので、卵と石が喧嘩するような状態になってしまい、従業員はバ



ラバラになってやめていった」と話してくれた。

- ・私見：昨年来、会社の閉鎖時に、会社側と従業員側が揉めるケースが多く見られる。会社側が労働契約法に準拠し閉鎖しようとしても従業員側が納得しない場合も多く、代表者がそれを避けるために行方をくらます、つまり夜逃げすることも多い。下記もその一例であり、残された従業員たちは、多くの場合、所轄政府や労働局に陳情・抗議に行くことになり、政府側は対応に苦慮している。

※4/13、上海市長寧区愚園路にある上海奥客文化伝播有限公司の代表者夜逃げ。

上海市長寧区愚園路の緑地商務大廈に事務所がある上海奥客文化伝播有限公司では、4/13朝、従業員が出社したところ、事務所の中は泥棒に荒らされたように散らかっていた。すでに金目のものはまったくなく、前夜のうちに、代表者が夜逃げしたことがわかった。残された19名の社員は3月から給与を受け取っておらず、途方に暮れている。



※中国政府の人力資源・社会保障部は、このほど2010年度の企業の賃金未払いが、《夜逃げ後の室内の様子》判明しているだけでも99億5千万元(約1254億円)に達し、その対象となる従業員数は502万1000人と発表。

2. 5/04、上海市政府前で、数千人の民衆が抗議。 **暴動レベル0。**

- ・ネット情報：5/04、上海市人民大道にある市政府前で、さまざまな要求を掲げた民衆数千人が抗議活動を行った。中には新疆人もいたという。また同日、普陀区の区政府前でも100人近い住民が強制立ち退きに抗議して集まった。
 - ・実情：市政府周辺の人に5/04の様子を聞き込んだところ、たしかに当日、200名ほどの人が陳情に來たし、秩序維持のため警察が出動したが、数千人というのはオーバーであるという。また陳情の内容もいろいろで、強制立ち退きの補償費や市政府の政策への不満などがあつた。また一部では新疆の人たちが抗議に来ていたと報じられていたが、それは新疆人ではなくて、かつて新疆へ建設兵団として派遣され、その地で20～30年働いていた上海人が、上海に住み続けていた人たちと同様の医療保険や年金などの待遇を求めて抗議に来ていたのだという。当日、実際に抗議をしていた人は200人ほどで、そのとき野次馬も含めると市政府前には1000人ほどの民衆がいたという。
- また市政府は、月・水・金と陳情者の受付を行っており、いつも100人前後の民衆がそこに来ているという。

3. 5/13、江蘇省連雲港市灌雲県侍莊郷の立ち退き現場で爆発事故、3人死亡。

暴動レベル0。

- ・マスコミ報道：5/13午前、連雲港市灌雲県侍莊郷陸莊村で、地元政府が村民の陸増羅の家屋を強制的に立ち退かせていたところ、ガス爆発が起き、本人と家族の3人が死亡した。マスコミでは抗議の自殺と報じた。
 - ・実情：同集落では昨年、その一帯の村の4～500世帯が開発のため強制移住させられた。昨年11月、補償金などに不満の村民が服毒自殺しており、強制立ち退きは《爆発のあつた場所》一時中断していた。そこには12～3戸が移住反対で居残っており、今回の事件はその中の一軒で起きた。陸増羅が強制立ち退きに頑強に抵抗したので、立ち退き実施者との間で殴り合いとなり、殺された模様。その後、その付近にガソリンが撒かれ、証拠の隠滅が図られたのではないかと。なお、その後、地元政府から陸一家に弁償金160万元が支払われたという。
 - ・私見：灌雲県侍莊郷陸莊村の事件現場には、臨時に建てられた家屋のようなものが10軒ほど建っており、陸増羅の家屋は明らかに補償金増額目当てのような臨時建造物であつた。そこにはガス爆発の形跡はなく、ガソリンで焼け焦げたような跡が残っていた。道端で瓜を売っていた老婆に聞いてみたところ、「私も土地を取り上げられたので、今では少し離れたところで土地を借りてこの瓜を作っている。陸さんは小さい息子の分まで生活保障をのぞんでおり、ちょっと欲が深すぎた」と話してくれた。これは土地収用で大儲けを企む地元政府の役人と、農民の欲ボケ・ごね得が生んだ悲しい事件である。
- 灌雲県には超高層マンションがあちこちで建設中であり、超豪華な県庁舎、都市計画館、博物館などが国道沿いにズラリと並んでおり、土地売却収入財政で成り立つ見本県のように見受けられた。



4. 5/05、四川省遂寧市射洪県で、中学校教師が殺人犯と誤認され逮捕、同僚ら1万人が抗議。 **暴動レベル0。**

- ・ネット情報：5/04、遂寧市射洪県射洪中学の教師の余輝氏が警察に殺人犯として誤認逮捕された。逮捕時に余氏は暴行を受け、重傷を負った。周りにいた教師たちや民衆が制止に入ったが、警察はまったく相手にしなかったという。100名ほどの同僚教師たちが、県政府までデモをして、事態の徹底調査を訴えた。翌日、当局は誤認逮捕であつたことを認めたが、同僚教師や民衆は警察の嚴重処分を求め、再び県政府にデモを行った。その数は1万人に及んだという。なお、公安局が当該警察官の職務停止を発表したので、デモ隊は夜11時には自主的に解散した。

5. 5/11、湖南省衡陽市衡東県で交通警察の暴力に民衆1000人が抗議。 **暴動レベル1。**

・ネット報道 : 5/11午前7時40分ころ、衡陽市衡東県の県城衡岳北路と交通路の交差点で、取り締まりに当たっていた交通警察が、退役軍人の曹氏を無免許運転と勘違いし、バイクを没収しようとした。それに抗議した曹氏が交通警察が殴打したので、近くで見ていた民衆が集まって抗議をした。その数はすぐに1000人ほどになり、パトカー2台をひっくり返すなどの騒ぎとなった。なお曹氏は意識不明となり、病院に運び込まれた。

なお衡陽市では、交通警察がささいな交通違反をみつけて罰金を取ることが多く、取り締まりが彼らの金儲けの手段になっているとうわさされており、年収が10万円に及ぶ者もいるという。

6. 5/13、甘肅省天祝チベット族自治県の農村信用社で爆発事件、49人負傷、19人重傷。 **暴動レベル0。**

・マスコミ報道 : 5/13、天祝チベット族自治県の金融機関の農村信用社で、銀行の5階会議室に元職員が手製爆弾を投げ込んだため、会議中の行員のうち、49人が負傷。うち19人が重傷。この元職員は、4月に不正行為が発覚し解雇されたことを恨んでいたという。

7. 5/26、江西省撫州市臨川区の政府・検察庁舎で連続爆発。 **暴動レベル1。**

・マスコミ報道 : 5/26午前、撫州市臨川区の政府・検察庁舎などの3か所で連続爆発事件が起きた。その後の警察の調査で、元農民の銭明奇容疑者が地元政府の土地収用に不満で自爆した模様。巻き添えで2人死亡、6人が負傷。自爆した銭容疑者は自らのブログで、「政府の違法な立ち退きで、巨額の損失を被った」と書き込んでおり、報復が目的であった模様。



《 ネット上から転載 》

8. 5/24~31、内モンゴル自治区シリンホト市などで、モンゴル族がデモ、治安部隊と衝突。 **暴動レベル1。**

・ネット情報 : 内モンゴル自治区シリンホト市郊外で、モンゴル族の遊牧民や学生ら数百人と治安部隊300人の衝突で、モンゴル族ら40人以上が拘束された。衝突は遊牧民や学生らが数百人、治安部隊が300人以上で大規模だった。負傷者がいるかどうかなどは不明。学生らが24日に数千人に及ぶ大規模な抗議行動をしたと伝えられた市内では、治安部隊と軍が道路などを封鎖。学校では、学生が外出しないよう週末も授業を続けているという。その後、ネット上などで、内モンゴル自治区の区都フフホト市で30日に抗議行動をするよう訴える呼び掛けも出回ったが、同市内の大学などの出入りが禁止になったりして、武装警察の警戒態勢を敷いた結果、大きな騒動は起きなかった。抗議行動は、遊牧民のひき逃げ事故死に対する当局の対応への不満がきっかけとされている。内モンゴル自治区党書記は将来の党総書記と目されている胡錦濤氏直系の胡春華氏であり、学生と直接対話し事態の沈静化に努めているという。

・私見 : モンゴル族のデモは、チベット族やウイグル族の暴動レベル5級の大暴動とは違い、今のところ、「漢族の横暴→モンゴル族の漢族への復讐・略奪・暴行→モンゴル族への大弾圧」という最悪の事態にはなっていない。これは政府側が早期に万全の警戒態勢を敷き、暴発を未然に防いだという見方もできるが、他の要素も十分に考えられるので、慎重にウォッチングを続け、続報をお届けする予定である。

9. 5/28、広東省惠州市古塘坳工業区にある米中合弁企業で従業員1000名余がデモ。 **暴動レベル0。**

・マスコミ報道 : 5/28、惠州市にある米中合弁の唐徳電子有限公司で、工場閉鎖に伴う補償金が不満の従業員1000名余がデモを行った。参加者らは問題が解決しなければ、広州市の米国総領事館に抗議に行くと話している。なお当企業は、電話機や音響設備などを生産していた。



《 ネット上から転載 》

10. 5/30~31、天津市塘沽区で、ウイグル族と回族が衝突。 **暴動レベル0。**

・5/30、天津市塘沽区で、回族の経営する飲食店がウイグル族に襲われ、店舗などが破壊された模様。数百人の武装警察が出動して、警戒に当たっている。回族側は犯人のウイグル族を逮捕するように、派出所に抗議。

11. 4/12、四川省成都市新都区龍城鎮で、土地問題を巡り警察と住民1000人余が衝突。 **暴動レベル1。**

・ネット報道 : 4/12午前、成都市新都区龍城鎮瑞雲区の住民1000人余が、立ち退きを巡って、その補償費が少なすぎるため県政府に抗議に行ったところ、武装警察がバス20台あまりで駆けつけ、抗議していた住民を殴ったりして解散させた。20名ほどの住民が警察に連行され、4名がその後も拘留されている。その他多くの住民が逮捕を怖れて帰宅せず身を隠しているという。

12. 4/20、四川省重慶市江北区魚嘴鎮楼房村で土地収用を巡って、村民と警察が衝突。 **暴動レベル2。**

・マスコミ報道：4/20、重慶市江北区魚嘴鎮樓房村で、現地政府による土地収用をめぐる警察や暴力団風の男たち1000人余が村を襲い、村民に暴行を加え、村民30人以上が重軽傷。事件発生後、村民数千人が鎮役場に押しかけ、事態の究明と実行犯の処罰を求めた。重慶市は内陸部における最大級の港の建設を計画しており、魚嘴鎮樓房村の土地はその建設区域にあたり、収用対象となっていた。政府からは2008年度に補償金額が提示されていたが、あまりにも低額なため村民との間で、合意には至っていなかった。

13. 4/22、北京市房山区青龍湖鎮で、工場取り壊しに反対の工場従業員50人が火炎瓶で闘争。暴動レベル0。

・マスコミ報道：4/22、北京市房山区青龍湖鎮にある「羅之星」と「興華コンクリート」の2社の従業員50名ほどが、「違法建築」という理由で、取り壊しにきた政府関係者や500人ほどの作業員を相手に、火炎瓶などを手にして反抗した。双方のにらみ合いは数時間続いたが、結局、政府側があきらめ、その日は撤退したという。その後、2工場は停電、断水状態に陥っている。

※中国政府は今年1月、住民の強制移転を禁じ、移転の是非を地方の司法当局の決裁に委ねるようとの新条例を出した。しかし強制収容とそれにまつわる事件が後を絶たず、5月下旬、国務院は地方政府に新条例の実施状況を調査するように命じた。

《私の暴動評価基準》

暴動レベル0：抗議行動のみ 破壊なし

暴動レベル1：破壊活動を含む抗議行動 100人以下(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ

暴動レベル2：破壊活動を含む抗議行動 100人以上(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ

暴動レベル3：破壊活動を含む抗議行動 一般商店への略奪暴行を含む

暴動レベル4：偶発的殺人を伴った破壊活動

暴動レベル5：テロなど計画的殺人および大量破壊活動

以上

読後雑感：2011年 第12回

10. JUNE. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

中国国務院弁新聞公室は、5/04、インターネットの情報管理、つまり監視を強化するために、傘下に国家インターネット情報弁公室を創設したと発表した。新組織は、IP アドレスの配分やドメイン名の登録管理、ウェブサイトの登録などについての監督、違法なサイトを調査、処罰する権限を与えられているという。また中国国防省は、5/25、インターネットの安全防護水準を上げるため、「ネット藍軍」と呼ばれる組織を人員解放軍に創設したことを明らかにした。そのような中で、5/19、中国で「ネット検閲の父」と呼ばれている北京郵電学院の方濱興学長が、武漢大学で講演を行っているときに、学生から生卵と靴を投げつけられるという事件も起きた。このタイミングに合わせたように、最近、中国のネット事情を分析した本が数冊刊行されている。今回はそれらを中心に紹介する。

1. 「ネット大国中国」 2. 「中国ネット革命」 3. 「中国ネット最前線」 4. 「自壊する中国」 5. 「蒋介石が愛した日本」

1. 「ネット大国中国」 遠藤誉著 岩波新書 4月20日

副題:「言論をめぐる攻防」 帯の言葉:「4. 5億人の“網民”の力とは ネットは“民主化”を実現するのか？」

遠藤氏は、はじめにで「チュニジアから始まった民主化革命は、エジプト、リビアなど中東イスラム圏の専制政治国家を次から次へと伝播し、世界を驚かせた。注目すべきは、長期にわたって続いた独裁体制を倒したのは武力ではなく、インターネットだったということである」と書き、ネットの強大な力を評価している。しかしながらこの影響が中国にも及び、「4億5千万人に及ぶ中国の網民が、横につながってネットパワーを発揮し、ネット空間において第2の天安門事件を起こしてリアル空間に飛び出す勇気を与えるのではないかという、日本を始めとした西側諸国の“期待”は、少なくとも中国茉莉花革命に関しては裏切られるにちがいない」、「“中国茉莉花革命”は成功しない。いやそもそも成立しない」と予測している。

遠藤氏は最終章で、予想通り「中国茉莉花革命は不調に終わった」と書き、「そもそも今の中国で“革命”という形で民主化運動が生まれ政府転覆に民衆が立ち上がることはあり得ない」と主張している。そしてその論拠として、中国高官や若者たちの言葉を次のように紹介している。

・ソ連崩壊から中国が学んだものは、「社会主義国家体制を維持するためには経済強国にならなければならない」と言う教訓だ。そして今や、中国は世界第2の経済大国になった。これを倒して、現政権の代わりにこの中国を統

治し持続的発展を実現できる他の党が準備されているだろうか。中国人民はそれがわからないほど愚かではない。

- ・中国は「一人の人間による専制」を長く続けないように、国家主席は最長2期とした「集団指導体制」を敷いている。中国共産党政治局常務委員の中では、対立意見もよくあり、それが「独裁」を回避させている。この点で中東の独裁国家とは大きく異なっている。
- ・民主化で金持ちになれるなら、民主化も悪くないかもしれない。しかしその可能性は低く、みんなが貧乏になるぐらいが関の山だと思う。
- ・貧富の差や不平等は不満だが、改革開放前に比べたら全体的に裕福になっている。中国人であることに誇りを待たせてくれたから、その政権を倒そうとは思わない。

私もこの遠藤氏の主張と、同じ見解である。ただしそれは中国政府が中国人民に、「中国は大国」、あるいは「チャイニーズドリーム」の幻想を与え続けている期間のみであって、「バラマキ行政」ができなくなったとき、あるいは「バブル経済」が崩壊したときは、それが政権の転覆につながる可能性は大であると考えている。この点については遠藤氏も、「中国共産党は体制を維持するために経済発展を重視しているが、必ずどこかで経済成長はピークを迎えて、減衰するときに来るだろう。そのときにどうするのか。今回の取材の結果は“いつか来るべき危機”を予感させるのに十分であった」と書いている。

この本で遠藤氏は、グーグル撤退、ネットの力などについての詳細な分析を試みている。その中で中国政府がネット上に「意見領袖」という層を育成していることを、「これは驚くべき事である。管理・監督あるいは検閲から、意見領袖を通じて世論を誘導する方向に持って行こうという方針転換。抑圧ではなく、精神のコントロールと、ネットの匿名性を活かした“偽のネット世論”を形成して、“中国の庶民の世論”として位置づけるという作戦なのである」と書いている。また尖閣諸島問題に関して、ネット上で展開された論議と、それにより政府がかなり影響を受けた姿なども、書き込まれている。

遠藤氏は社会科学院情報化研究センターの「中国網状報告」に、「ネットはやがて“言論の自由”、“社会の平等”と“政治の公開”を可能にする」という文言があることを紹介し、「こういう考え方はいま、中国のネット界ではかなり普遍的なコンセンサスを得つつあり、“半直接民主”および“参画型民主”を特徴とする“ネット民主”は“中国式民主”実現への漸近的役割を果たしているという論理が支配的である」と述べている。

2. 「中国ネット革命」 石平著 海竜社 5月28日

帯の言葉：「中国で、ジャスミン革命は起こるのか？」

石平氏は、「2011年に入ってから勃発したチュニジアやエジプトでの革命によって、“革命の利器”としてネットの力は見事に証明された。特にエジプトの場合、1月25日から始まった民衆の反乱が、わずか18日間で30年間も続いた独裁政権を倒したという実績は、独裁体制というものの意外な脆弱性を示したと同時に、インターネット時代の新しい“革命戦略”の見本を提供してくれた」と書き、「いずれインフレによる物価の高騰がさらに進み、あるいは不動産バブルの崩壊に伴う経済の破綻が生じた時には、散発的な騒乱や暴動もやがて民衆による広範囲の大反乱に発展して、チュニジアとエジプトで見られたのと同じ光景が再現されるのではないかと、元中国人の筆者としては、そう思い、かつ期待もしている」、「ネットでの連帯による反乱となれば、独裁政権が事態を把握して対策を取る前に、反乱はあっという間に燃え広がり、見る見るうちに政権の対応可能な範囲を超えた大規模な民衆運動となって、独裁政権を一気に窮地に追い込むことができるのだ。今回の“エジプト18日革命”が示したものはまさにそれである」、「中東革命を例にとった、このような“新型革命”への考察を踏まえて、現在、世界最大の独裁国家である中国に目を転じてみると、今の中国もまさに、次のチュニジア、次のエジプトとなる可能性が最も高い国となっているのではないかと思う。というのも、今の中国の国内状況とその直面している国内諸問題は、革命が起きる前のチュニジアやエジプトと状況がよく似ているからである」と書き、「中国にもいよいよ革命の時代が訪れようとしている」と主張している。

この石平氏の主張は、上掲の遠藤氏のものとは、ネットの影響力を高く評価する点では同じでも、結論はかなり違う。私は実際には、中国人民が「改革開放の果実を味わっている間」は、現状の転覆を望まないと思っている。したがって「いよいよ革命の時代が訪れる」という事態は、石平氏の希望的観測に過ぎないと思っている。

石平氏はネット上で、腐敗を暴かれた共産党幹部が失墜していく例をたくさん取り上げ、結果として汚職幹部たちが疑心暗鬼に陥っていると書いている。さらにネット論壇に登場している有名人たちを紹介しているが、彼らはいずれも反骨精神たくましく、上掲の遠藤氏の言う「意見領袖」とは思えない。しかしネット上では、一般社会で日常的に起きているミクロの問題については華々しく議論が行われているが、政策などマクロ面での提言は少ないし、盲点を鋭く突くようなものはほとんどない。結果としてこれが世論誘導になっているような気が、私にはする。

また石平氏は東日本大震災に際して、中国ネット世論上で起きた「日本同情論」を紹介し、それを「中国ネット世論の地殻変動」と書いている。

3. 「中国ネット最前線」 北海道大学東アジアメディア研究センター・渡辺浩平編著 蒼蒼社 1月5日

副題：「“情報統制”と“民主化”」 帯の言葉：「中国人の本音はインターネットでわかる！」

編者の渡辺浩平氏は、序で「なぜインターネットか」と題し、「ネットの持つ管理の難しさゆえ、ネットは民意をかなりの程度反映するメディアとなったからである。つまり、中国の人々がいま何を考えているのか、ネットを通じて理解できるのである」、「ネット世論が政策決定に影響」していると書き、「ネット世論の背後には、権力が狼狽することを楽しむ庶民感覚を含めて、人々の理性化できない情念や怨念が横たわっている」と述べている。しかしこのネット世論が、民衆に社会を転覆させるような行動を起こさせるに至るかどうかにについては、言及していない。

著者の一人の高井潔司氏は、「いまや中国当局はネットを巧みに管理できる立場に立ちつつある。反体制の人々をも利用して、中国の“インターネット民主主義”が、西側のブルジョワ民主主義よりも優れた民主主義と主張するところまで来ている。まさに“官民の良好なコミュニケーション”を演出する「ビッグブラザー」の誕生とも言えるかもしれない」と書いている。これは傾聴に値する見解である。

安江伸夫氏は、尖閣諸島事件での日中双方のネット世論の状況を詳細に分析しながら、「ネットは民衆にとっても当局にとっても、伝統メディアにはない社会的機能を補完しているのである。すなわち社会にある不満を共有し、情報発信の大衆化に貢献し、当局に改善を促す。権力の腐敗を追及する。災害や事件、経済の動向を報じ民衆に警戒を促す、といった機能である。今の中国では当局が民衆の声をある程度聞きながら政治を行っていく時代になっている」と書き、「彼らのこの声を、次はいかにして中国が実際の行動に結び付けて行けるかどうかである。だが、彼らが置かれている環境は厳しい。…日本の社会には、彼らを支援するという使命があるはずである。そのためには、中国の民衆の不満をそらす。反日デモに走らせる。巡り巡って日本の右派を勢いづける。という悪循環を絶ちたいものである。我々は少なくとも中国のネット世論と共産党の硬直化したメカニズムを知るべきであろう」と書いている。これまた鋭い指摘である。

古畑康雄氏は、「一部のオピニオンリーダー(意見領袖)のツイッターのフォロワー(意見をチェックする人)の数は万を超え、ネットユーザーに対する強力な影響力や扇動力を持っている」と分析し、「彼らを中心にした世論形成層の活躍が、様々な社会の不正の告発につながった」として、「山西省のレンガ工場での強制労働事件」などを上げている。私もこの意見には賛成であるが、私はこのレンガ工場での強制労働事件におけるもっとも重要な問題は、それらの工場がほとんど無許可営業つまりモグリであったことであると考えている。ところが当時、その角度からこの事件を取り上げたネットは皆無であり、ほとんどが悲惨な奴隷労働というマイクロな面に集中し、中国には多数のモグリ工場が公然と存在している実態こそが問題であるというマクロの視点をかき消してしまっていた。私はこれがまさに「意見領袖」の役割ではないかと思っている。また今年に入ってやっと人手不足問題がメディアやネットで騒がれ始めたが、一人っ子政策やミスマッチなどにその原因をもとめるものばかりで、無数のモグリ工場に人手が吸収され尽くしているという論はまったくなかった。この深刻な事態にだれも気付いていないのである。否、話題に浮上しないので気付かされていないという方が本当かもしれない。つまりマクロ面からの本質を突く議論を封じておいて、「意見領袖」たちがマイクロ面をかまびすしく論じているということなのである。

なお古畑氏の「ネットからの中国情報の獲得法」は、たいへん参考になる。今後私も、この情報に基づいてニュースを検索してみたいと思う。また福島香織氏の「中国のインターネット統制とそのかいくぐり方」も、IT には素人同然のわたしにはとても面白かった。

4. 「自壊する中国」 宮崎正弘著 文芸社文庫 6月15日

副題：「ネット革命の連鎖」 帯の言葉：「ネットによる“民主化ドミノ”襲来!？」

宮崎正弘氏は、「2011年1月、チュニジアの独裁政権が倒れた。同年2月、こんどは中東の大国エジプトでムバラク政権が倒壊した。いずれもネット社会、とくにツイッターとフェイスブックの活用により民衆が抗議デモを組織した事が大きな力となった。中国共産党はこの出来事に震撼した」と書き、「すでに胡錦濤政権がレイムダック入りし、次期習近平政権は軍隊優先という“軍高党低”型の現状では、むしろ反主流の野心家が民主化デモを煽り、これを梃子に活用して北京に乗り込み、政権を篡奪するという政変、まさに明の太祖朱元璋が白蓮教徒の乱という騒擾を活用して近衛兵を動かして政権を強奪したように、中国四千年の歴史は黄巾党の乱で劉備が、紅巾党の乱で某々が新しい王朝を開いたパターンが繰り返されるというシナリオがますます濃厚となったのではないかと結んでいる。

この本は、2009年9月に発行された宮崎氏の「中国分裂 7つの理由」を改題し、大幅に加筆・修正したものである。

5. 「蒋介石が愛した日本」 関榮次著 PHP 新書 3月29日

帯の言葉：「私は日本の民族性を愛している。日本は、私の第2の故郷である。世界のための日中協同の夢」

関榮次氏はこの本で、蒋介石の一生をコンパクトにまとめて記している。今まで私は、蒋介石については、毛沢東側からしか見ていなかったのので、参考になる点が多かった。

ことに黄埔軍官学校での蒋介石と周恩来の関係について、関氏は次のように書いている。「周恩来は国共合作のため蒋介石に服従するよう共産党から指示されていたが、蒋介石の人格・識見に接して、主義・思想の相違を越えて敬意を抱くようになった。それは終生変わることはなかった。蒋介石のほうも周恩来の能力を高く評価し、のちに国民党にも彼のような人材がいればと嘆いたと言われる。事実、周恩来は蒋介石に見込まれて軍法会議議長や軍官学校

政治部長、さらに最初の国民党軍の政治部長へと上昇した。側で見ていた陳潔如(蒋介石の2番目の妻)は、2人はよき友であったと回想している。この記述を読むと、国民党にも共産党にも想定外だった西安事件を、蒋介石と周恩来が第2次国共合作という形でまとめあげたことに、納得ができる。なお本書では、西安事件に関しての張学良らの行動、宋美齡の気迫に満ちた立ち回りなどの裏話を、詳しく紹介している。

さらに関氏は宋美齡の米国の政治家ウェンデル・ウィルキーとの艶聞も紹介している。宋美齡は、「もしウェンデルが大統領になったら、彼と私が世界を治めるの。私が東洋を、ウェンデルが西洋を」と口外してはばからなかったという。彼女は恐るべき女性であったようである。もっとも蒋介石も、この宋美齡の権勢欲と宋家の資産を目当てに、糟糠の妻とも言える陳潔如を離婚し、打算で宋美齡と結婚したのだから、乗り換えられても文句の言えるような筋合いではなかったようである。この陳潔如は蒋介石への報われない愛を抱きしめつつ、1971年に香港で他界した。そのとき周恩来は、彼女の遺骸を本土に移送する便宜を図ったという。

関氏は「蒋介石は日本がポツダム宣言を受諾した8月14日、重慶放送局から“抗戦勝利にあたり全国軍民および全世界の人々に告げる演説”を放送した。この演説はのちに、“以德報怨”演説と呼ばれ、あまりの寛大さで世界を驚かせ、中国の対日政策の根底となった」と記し、「我々が一貫して叫んできたことは、ただ日本の好戦的軍閥を敵とし、日本人民を敵とは認めなかったことである」と書いている。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
4 月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5 月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6 月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7 月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8 月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年												
1 月				4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.3	15.8
5 月						130	19.3	28.4				

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易であ

る。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。